

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 06 01	中期総合計画主要施策番号	5-03	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	社会人権教育振興事業				内 線	4393	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S34 ~	根拠法令等	人権教育及び啓発に関する法律 人権教育促進事業補助金交付要綱				
実施方法	県が直接実施（人権教育研究協議会等） 市町村に補助金を交付し実施（人権教育促進事業）					国庫・ 県単	県単独事業
事業の概要等	目的 (必要性)	・本県の特筆すべき人権課題とされている同和問題と外国人問題をはじめ、社会変化等に起因する新たな人権問題等々、様々な人権課題の解決に向けて、地域における人権教育・啓発を推進する地域リーダーの養成と資質の向上を図るため、研究協議会等を開催する。 ・様々な人権問題に対する住民の理解と認識を深め、地域ぐるみ(地域主体型)の人権教育・啓発を活性化するため、地域リーダーが推進する人権学習講座や研修会等の人権教育・啓発事業に対して助成を行う。					
	対 象	学校・家庭・地域・企業及び職場等における県民全て					
	目指すべき姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。					
	事業内容	・社会人権教育研究協議会、社会人権教育担当学会議、リーダー養成講座の開催（各教育事務所主催） ・社会人権教育リーダー研修会の開催、人権教育の指導法研究事業、人権通信の作成と企業人権教育への活用、啓発 ・市町村が実施する人権教育講座への補助（補助率：〔県〕1/2、〔市町村〕1/2 1講座当たり補助限度額2万5千円）					
事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	3,908	3,517	3,124	・補助金(市町村): 2,732 千円	
	決 算 額 (B)	千円	3,621	3,219		・報償費(研修会講師): 276千円	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	3,621	3,219	3,124		
	概 算 人件費	従事する職員数 人	3.94	3.94	3.94		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	36,390	35,756	35,661		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	社会人権教育研究会・研修会の開催回数(活)	回	10	10	10	・市町村担当学会議を教育事務所単位で開催 ・企業、地域、各種団体・組織向け「人権つうしん」を2回発行	
	社会教育促進事業補助金の実施講座数(活)	回	127	121	116	・人権教育講師派遣のための人材バンク「長野県地域人権ネット」に新たな分野の講師、団体を登録	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 社会教育促進事業補助金の実施講座数	千円/回	288	301	307	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 社会教育促進事業補助金の実施講座数	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	社会人権教育研究会・研修会を10回以上開催し、1,500人程度の参加者を得る。 各市町村の実施講座数を120回程度、参加者数36,000人程度を得る。			・社会人権教育リーダー研修会2回、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー養成講座を県内3地区全てで実施。参加延べ人数、1,545人。 ・市町村担当学会議においても担当者向けのワークショップや研修を実施。参加延べ人数300人。 ・人権教育促進事業における人権教育講座120回。参加延べ人数、39,474人。			b 期待どおり
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・長野県人権政策推進基本方針及び人権教育・啓発に関する法律をふまえながら、市町村の実情に応じた地道な取り組みを支援していく必要がある。 ・市町村における小規模な人権教育講座に対する補助金は人権教育を取り巻く状況が変わってきているため、事業の目的や内容等を見直していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・市町村の地域リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力して、リーダー養成研修とフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしてい く必要がある。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。					
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業					